

第 4 回 新型コロナウイルス感染症の影響下における 生活意識・行動の変化に関する調査

- (項目一覧)

1. 働き方	3. 地方
2. 子育て	4. その他

令和3年11月1日

内閣府

政策統括官（経済社会システム担当）

目次（主な調査項目）

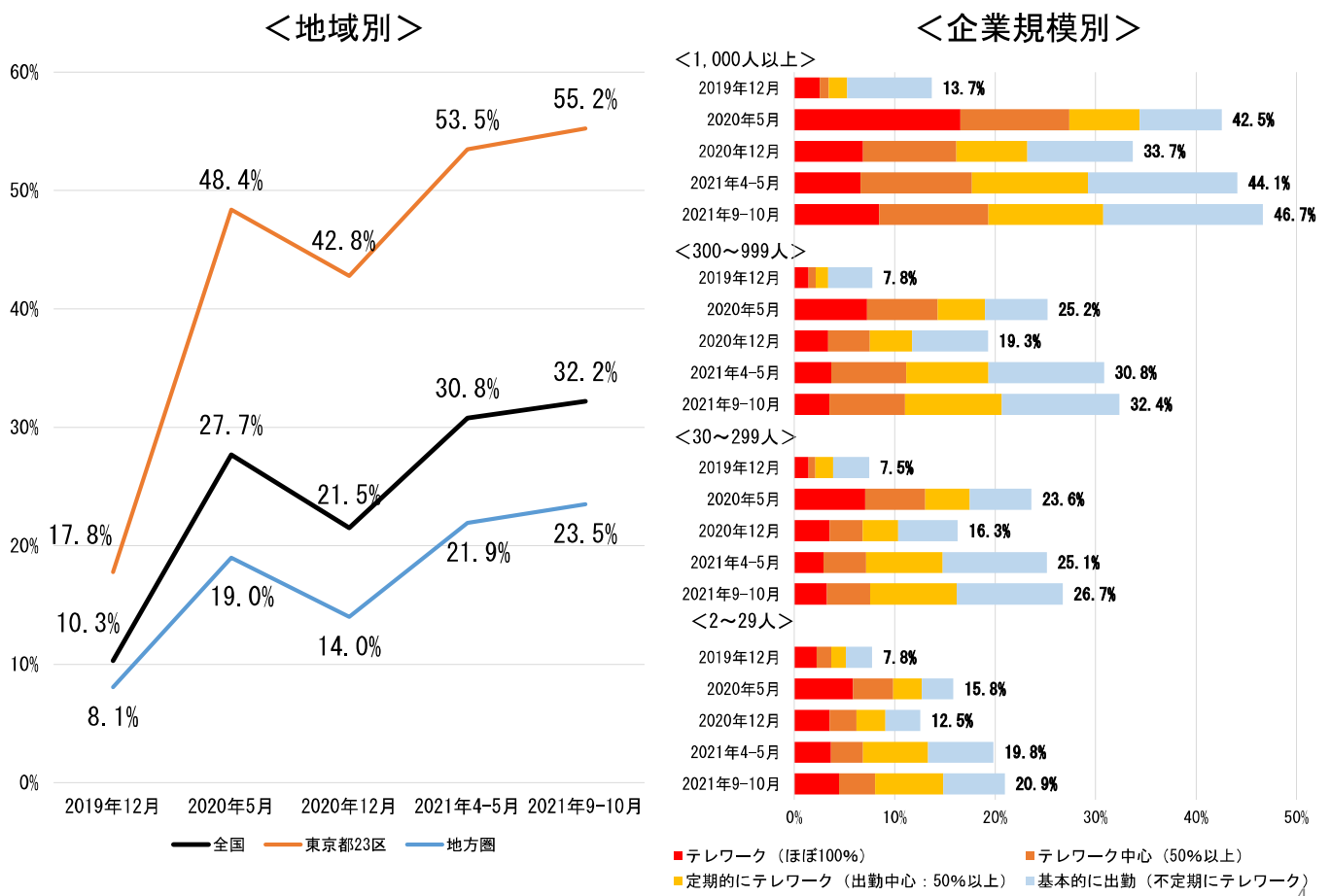
- 調査方法：インターネット調査
 - 回収数：10,128（うち第3回調査の回答者数：5,911）
 - 調査期間：9月28日（火）～10月5日（火）

1. 働き方（就業者等）	
地域別・企業規模別のテレワーク実施率	p. 4
業種別のテレワーク実施率	p. 5
テレワーク実施頻度の変化	p. 6
テレワークのデメリット	p. 7
職業選択・希望の変化	p. 8
転職した企業の選択理由	p. 9
副業の実施状況・制度	p. 10
副業を行っていない理由	p. 11
求職者支援制度	p. 12
休業手当・休業支援金等	p. 13
2. 子育て（子育て世帯・未婚者等）	
家族と過ごす時間	p. 15
家事・育児時間の変化	p. 16
結婚への関心の変化	p. 17

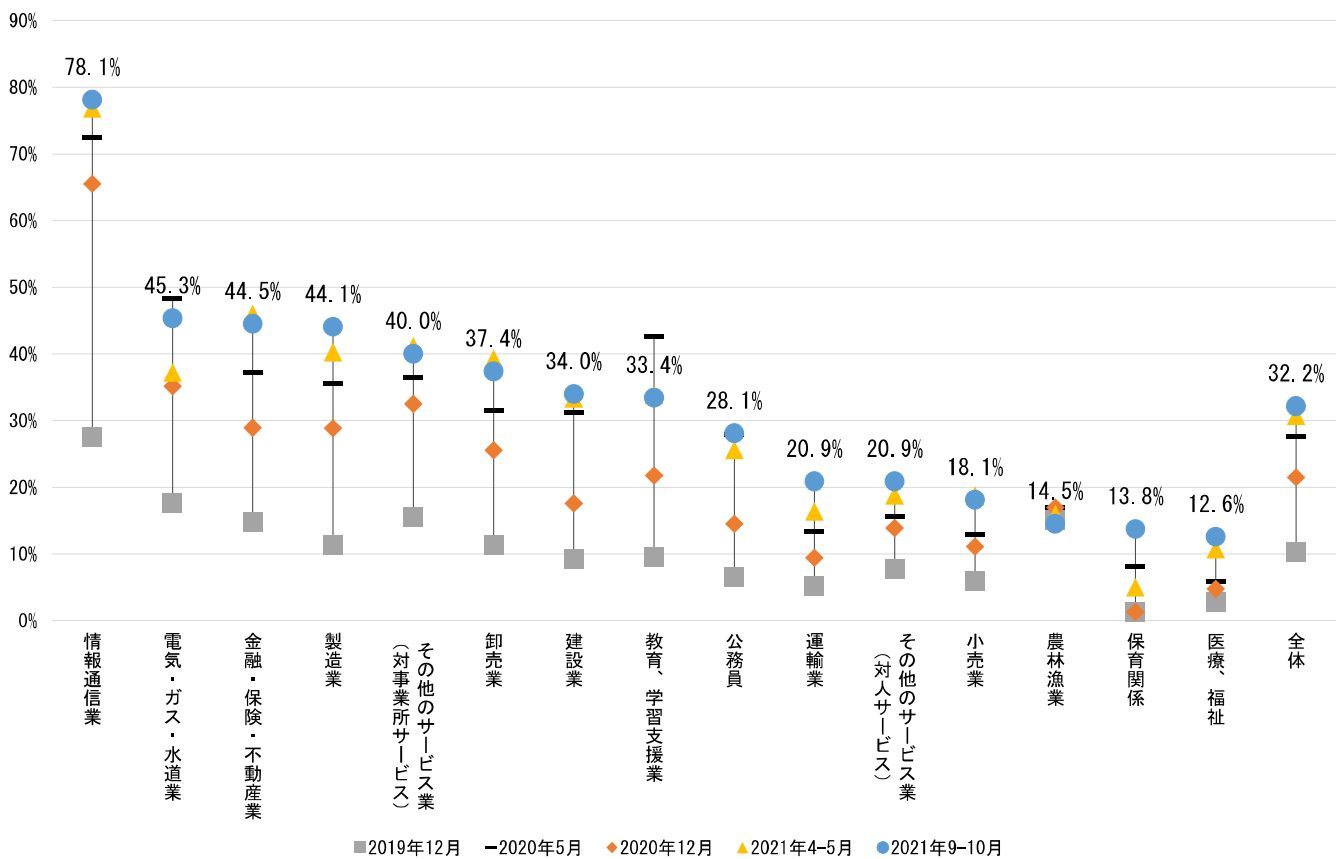
3. 地方	
地方移住への関心	p. 19
地方移住への関心理由	p. 20
地方移住に向けて行動をとった人の割合	p. 21
地方移住にあたっての懸念	p. 22
将来の進路希望の変化	p. 23
4. その他	
新たな挑戦・取組	p. 25
不安の増加	p. 26
不安の増加	p. 27
生活全体の満足度	p. 28
調査方法・調査対象等	p. 29

1. 働き方

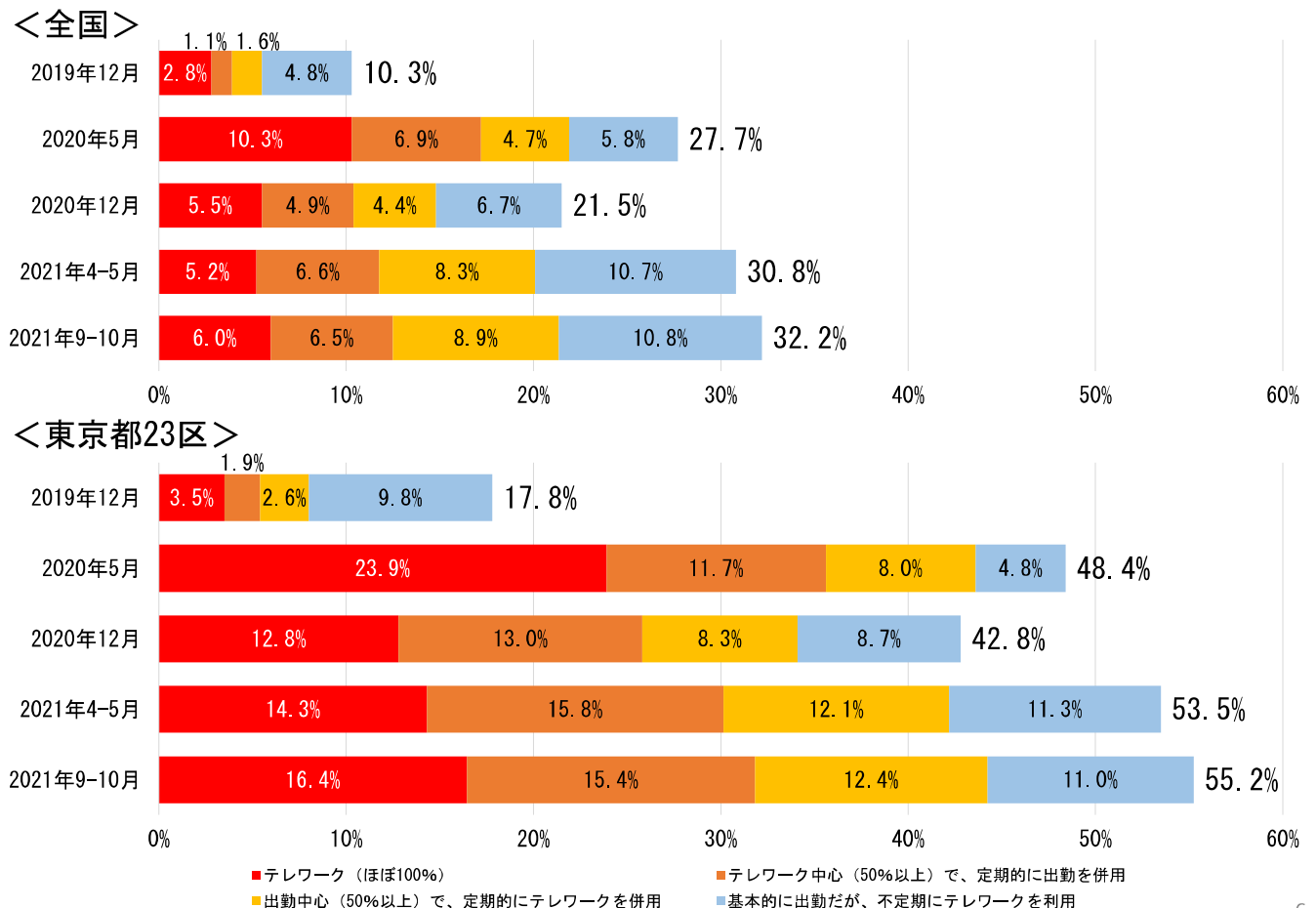
1. 【働き方】地域別・企業規模別のテレワーク実施率（就業者）



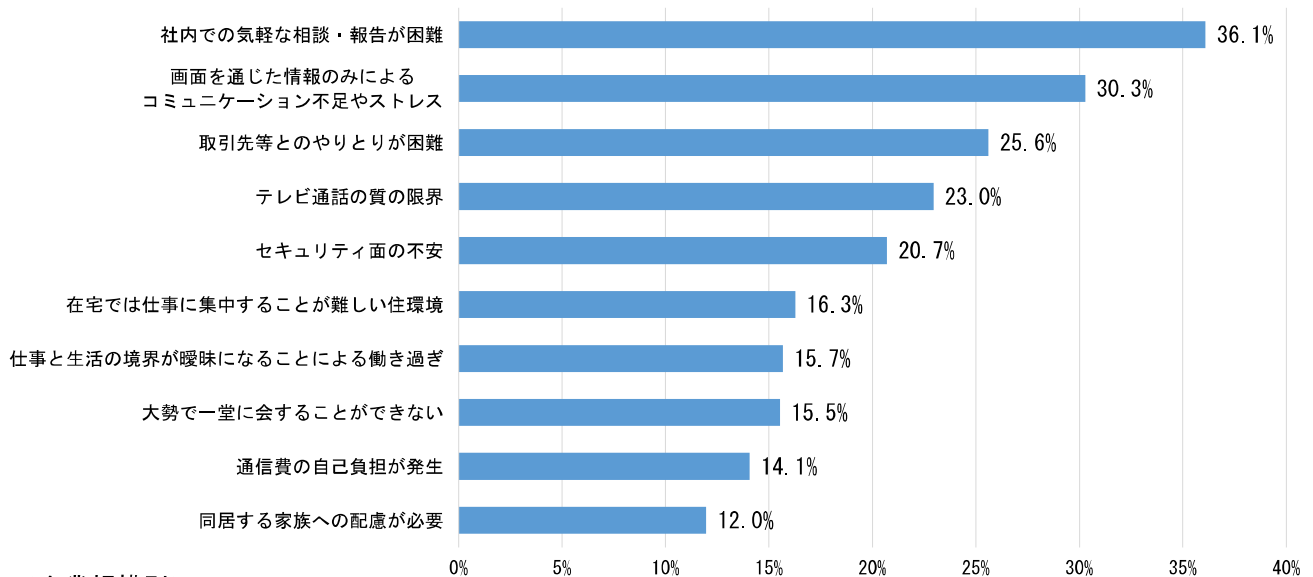
1. 【働き方】業種別のテレワーク実施率（就業者）



1. 【働き方】テレワーク実施頻度の変化（就業者）



1. 【働き方】テレワークのデメリット（テレワーク経験者）



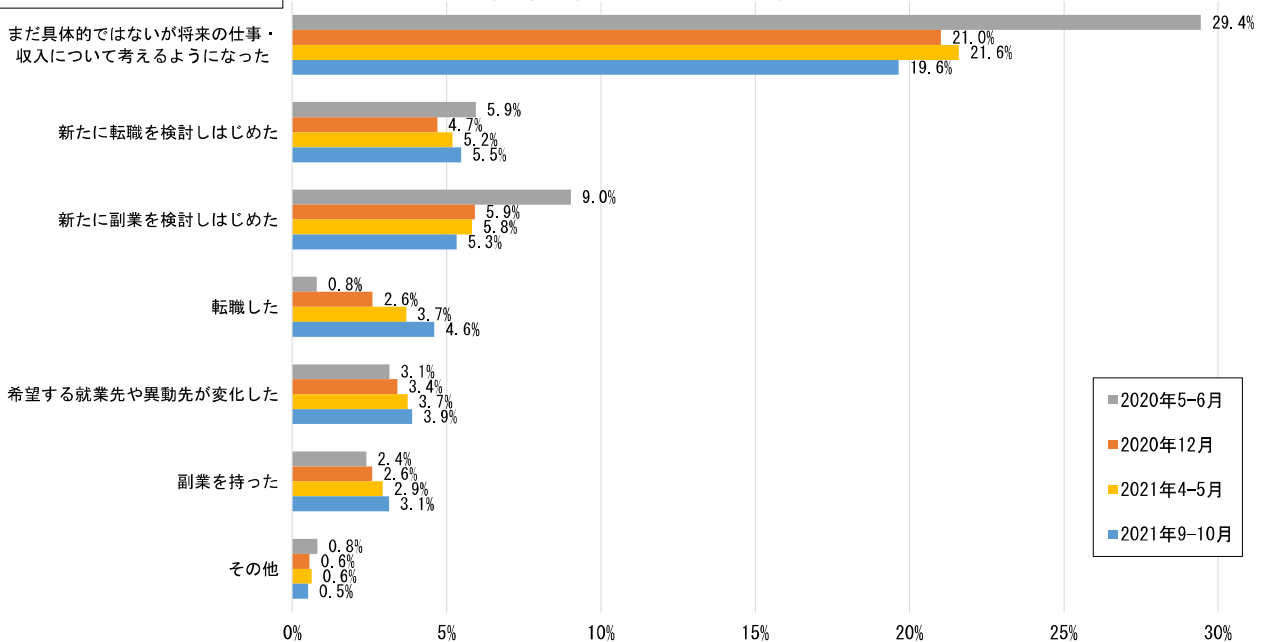
<企業規模別>

(回答者数/回答対象者数)	社内での気軽な相談・報告が困難	画面を通じた情報のみによるコミュニケーション不足やストレス	取引先等とのやりとりが困難	テレビ通話の質の限界	セキュリティ面の不安	在宅では仕事に集中することが難しい住環境	仕事と生活の境界が曖昧になることによる働き過ぎ	大勢で一堂に会することができない	通信費の自己負担が発生	同居する家族への配慮が必要
1,000人以上	43.1%	35.4%	22.6%	26.5%	22.0%	17.5%	17.1%	15.6%	13.7%	12.2%
300~999人	36.8%	32.8%	28.8%	21.5%	25.2%	18.4%	12.3%	15.3%	15.0%	12.3%
30~299人	36.9%	26.4%	30.0%	22.2%	21.1%	15.4%	15.0%	15.0%	16.5%	10.5%
2~29人	23.5%	22.6%	26.3%	16.6%	16.3%	14.4%	16.6%	17.2%	11.6%	10.7%

1. 【働き方】職業選択・希望の変化とその理由（就業者）

職業選択・希望の変化

※2019年12月（感染症拡大前）からの変化を質問



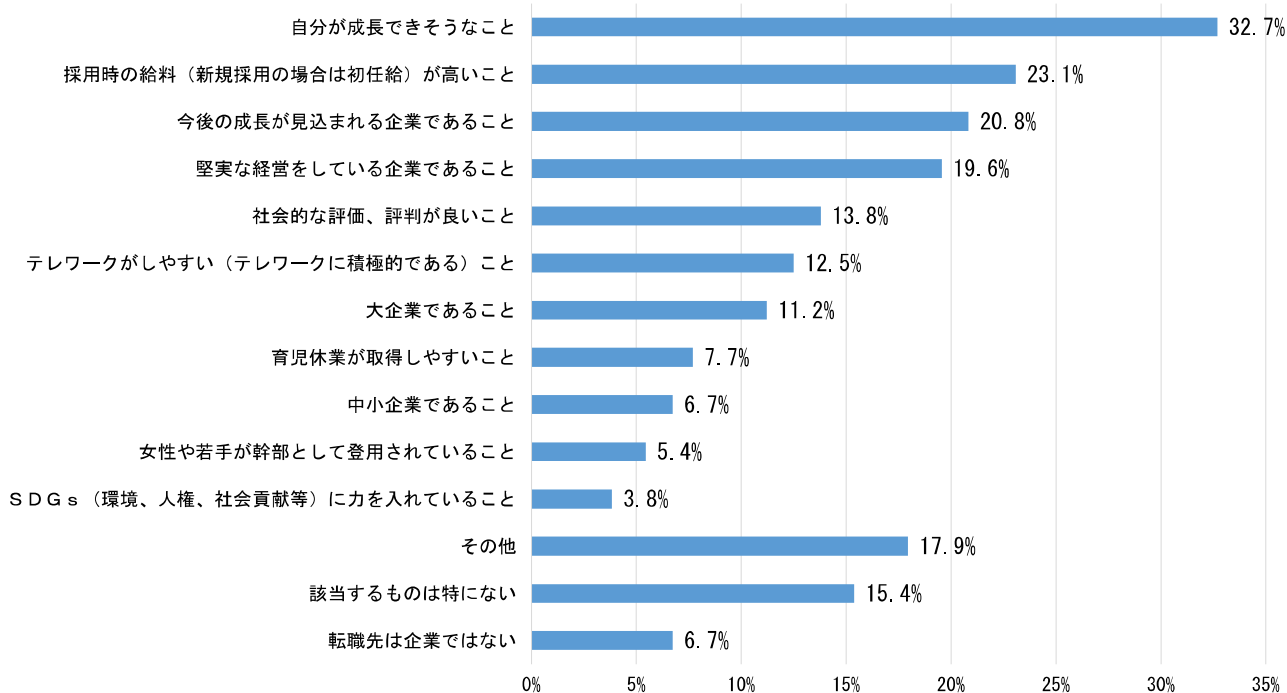
職業選択・希望の変化の理由

理由	割合
感染症の影響下において収入が減少したから	34.7%
感染症の影響下において仕事や勤務先企業の将来性に不安を感じたから	34.0%
感染症を契機に、「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識が変化したから	31.9%
感染症の影響下において仕事のやりがいを感じづらくなったから	30.8%
感染症を契機に、新たなチャレンジをしてみたいと考えたから	23.6%
感染症の影響下において仕事が多忙を極めたから	16.4%
感染症を契機に、人口過密な地域を離れたいと考えたから	12.9%
その他、感染症に関係する理由	11.7%
感染症と関係無い理由	36.8%
特になし	35.5%

1. 【働き方】 転職した企業の選択理由（転職者）

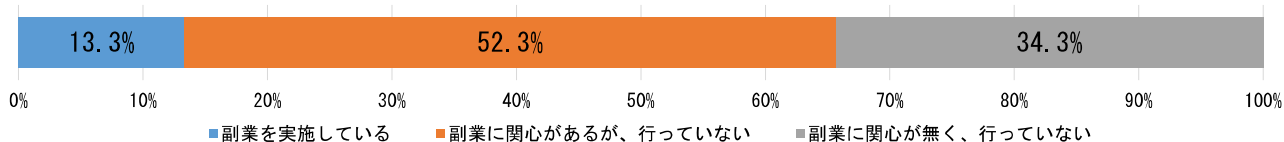
	就業者全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
年代別 転職者割合	4.6%	6.3%	6.0%	4.1%	4.0%	1.8%

転職した企業の選択理由

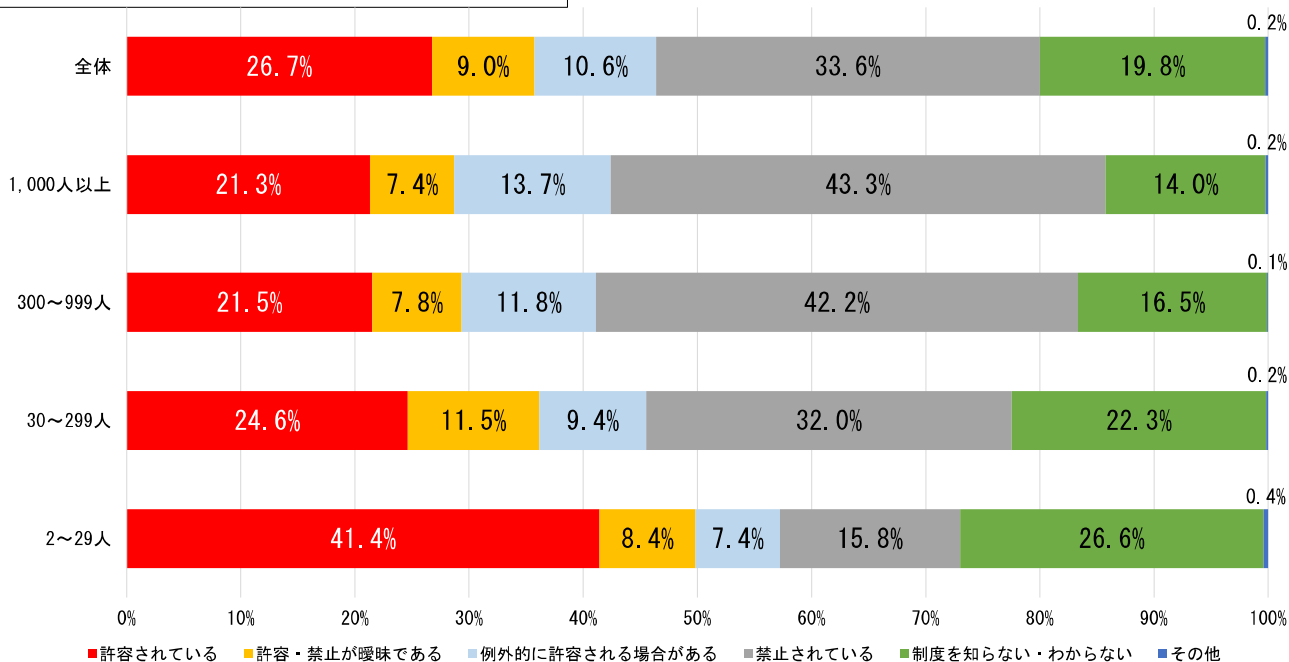


1. 【働き方】 副業の実施状況・制度（就業者）

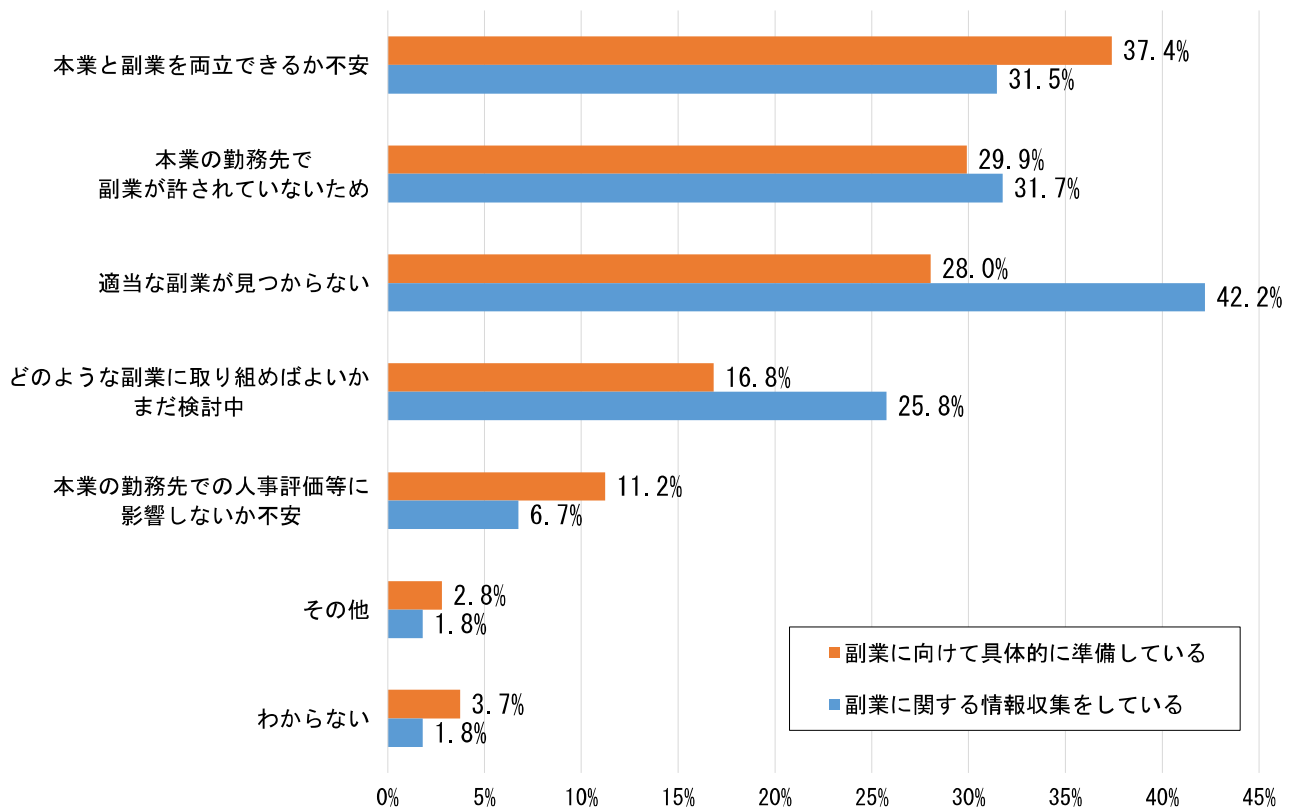
副業の実施状況



企業規模別の副業の制度（正規雇用・非正規雇用）



1. 【働き方】副業を行っていない理由（副業に向けて準備や情報収集をしている人）



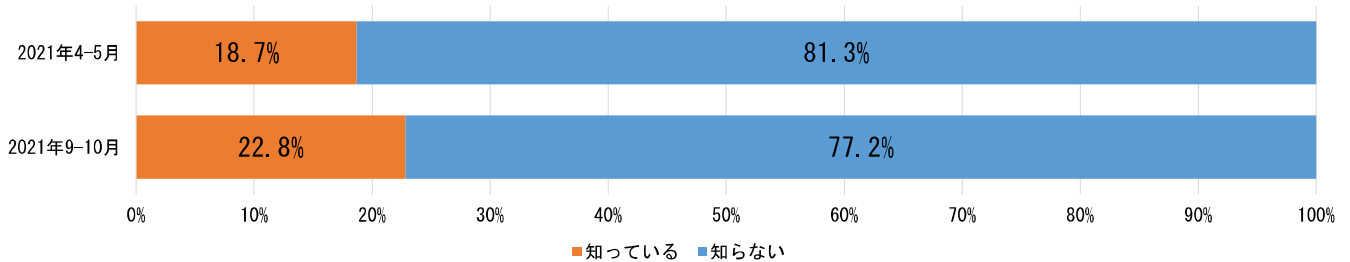
11

1. 【働き方】求職者支援制度（全員）

求職者支援制度

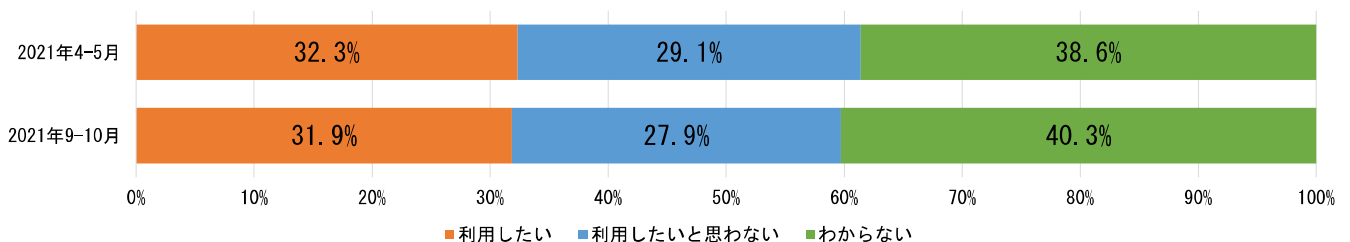
これまで仕事をしていなかった人も2ヶ月～6ヶ月の間、無料で職業訓練を受けることができ、月額10万円の給付を受けられる制度。

「求職者支援制度」について、知っていましたか（全員）。



「求職者支援制度」を利用したいと思いますか。

（世帯年収及び自身の年収要件等を満たす人への質問：2021年4-5月987人、2021年9-10月951人）



12

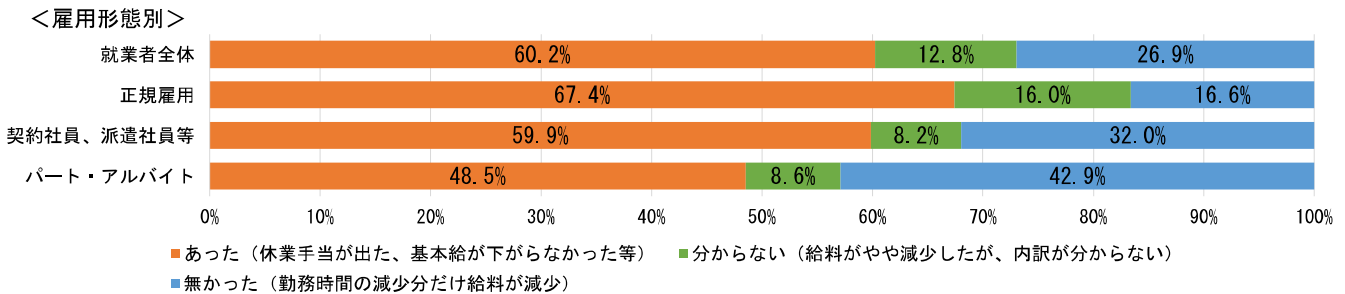
1. 【働き方】休業手当・休業支援金等（被雇用者のうち感染症の影響による休業経験者）

休業経験者 ※2020年4月以降に、感染症の影響で休業した経験の有無を質問

被雇用者全体	正規雇用	非正規雇用者		
		全体	契約社員・派遣社員等	パート・アルバイト
18.1%	14.8%	25.5%	23.1%	26.7%

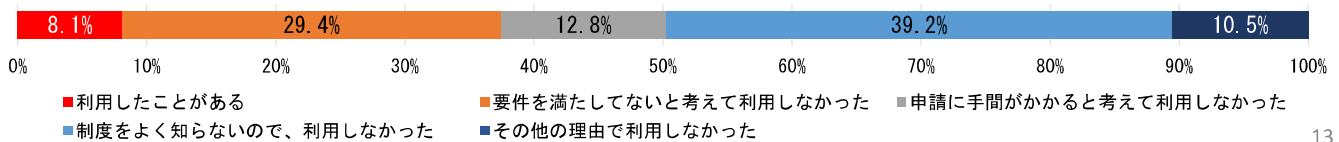
休業手当

休業した際に、給料の減少や企業からの補償（休業手当）等ありましたか（感染症の影響による休業経験者）。



新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金

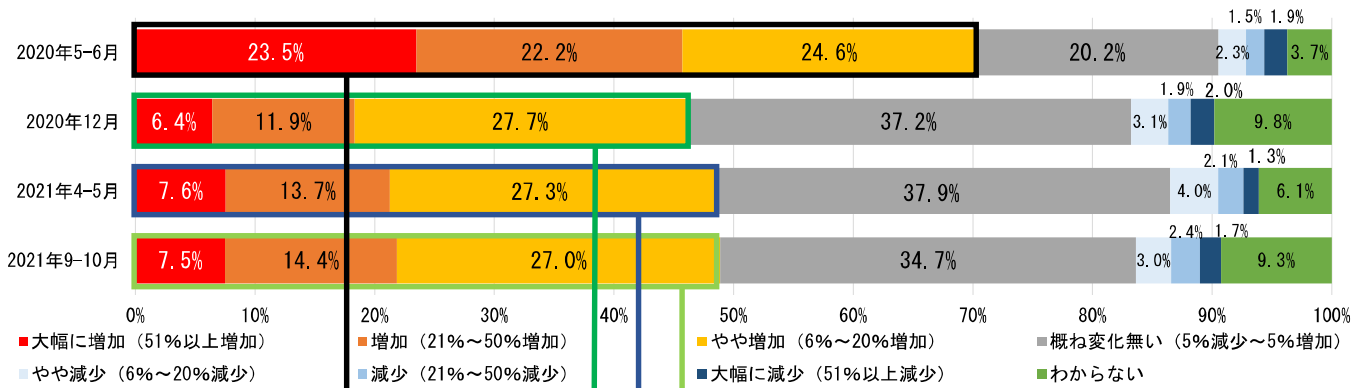
企業から休業手当を受けることができなかった場合に利用できる制度（休業支援金・給付金）を利用したことはありましたか（感染症の影響による休業経験者）。



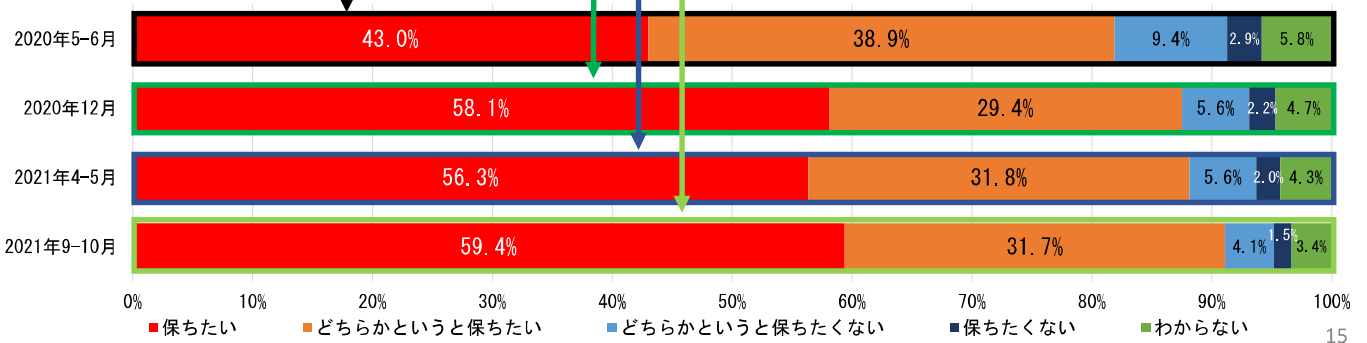
2. 子育て

2. 【子育て】家族と過ごす時間（18歳未満の子を持つ親）

家族と過ごす時間の変化【2019年12月（感染症拡大前）と比較】



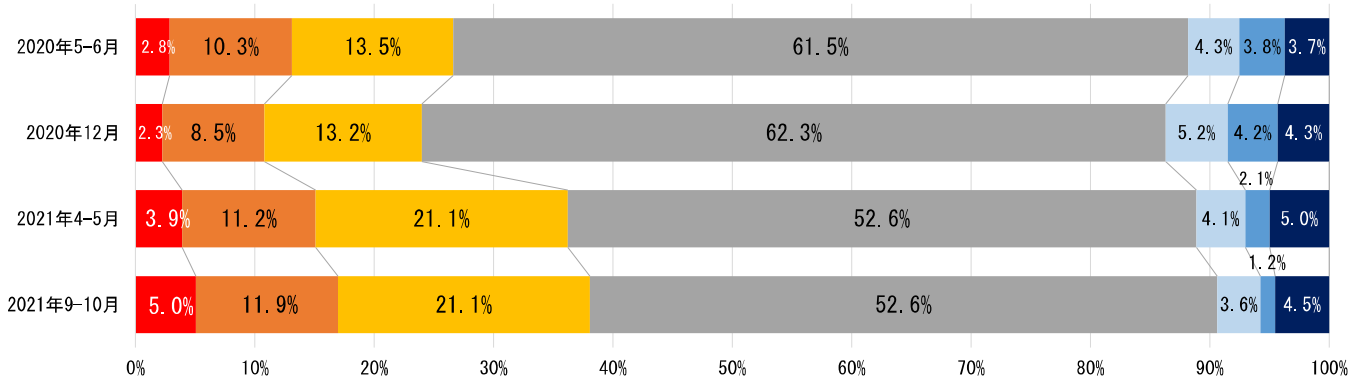
現在の家族と過ごす時間を保ちたいと思うか（家族と過ごす時間が増加した人への質問）



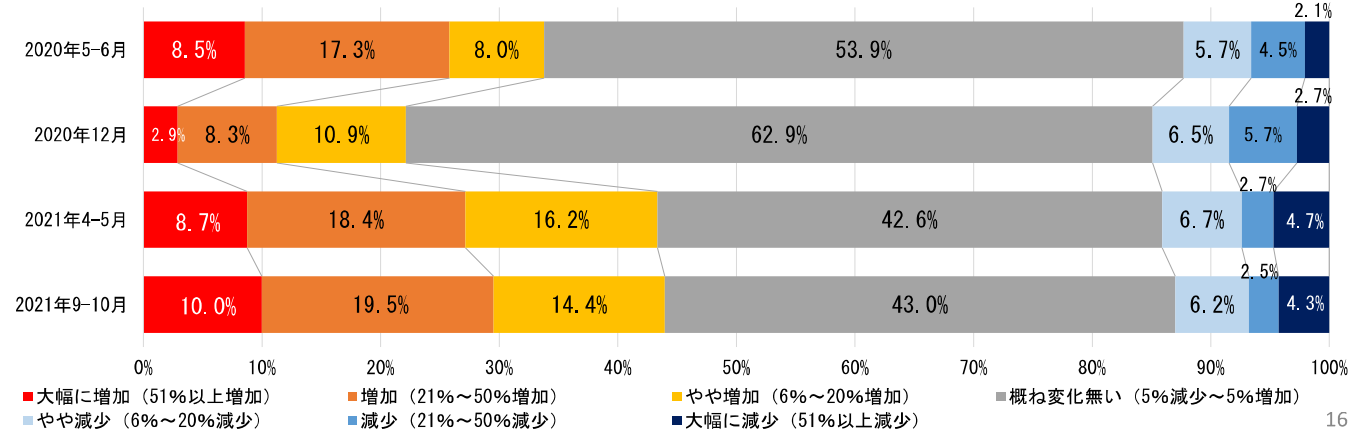
2. 【子育て】家事・育児時間の変化（18歳未満の子を持つ親）

※2019年12月（感染症拡大前）からの変化を質問

<男性>



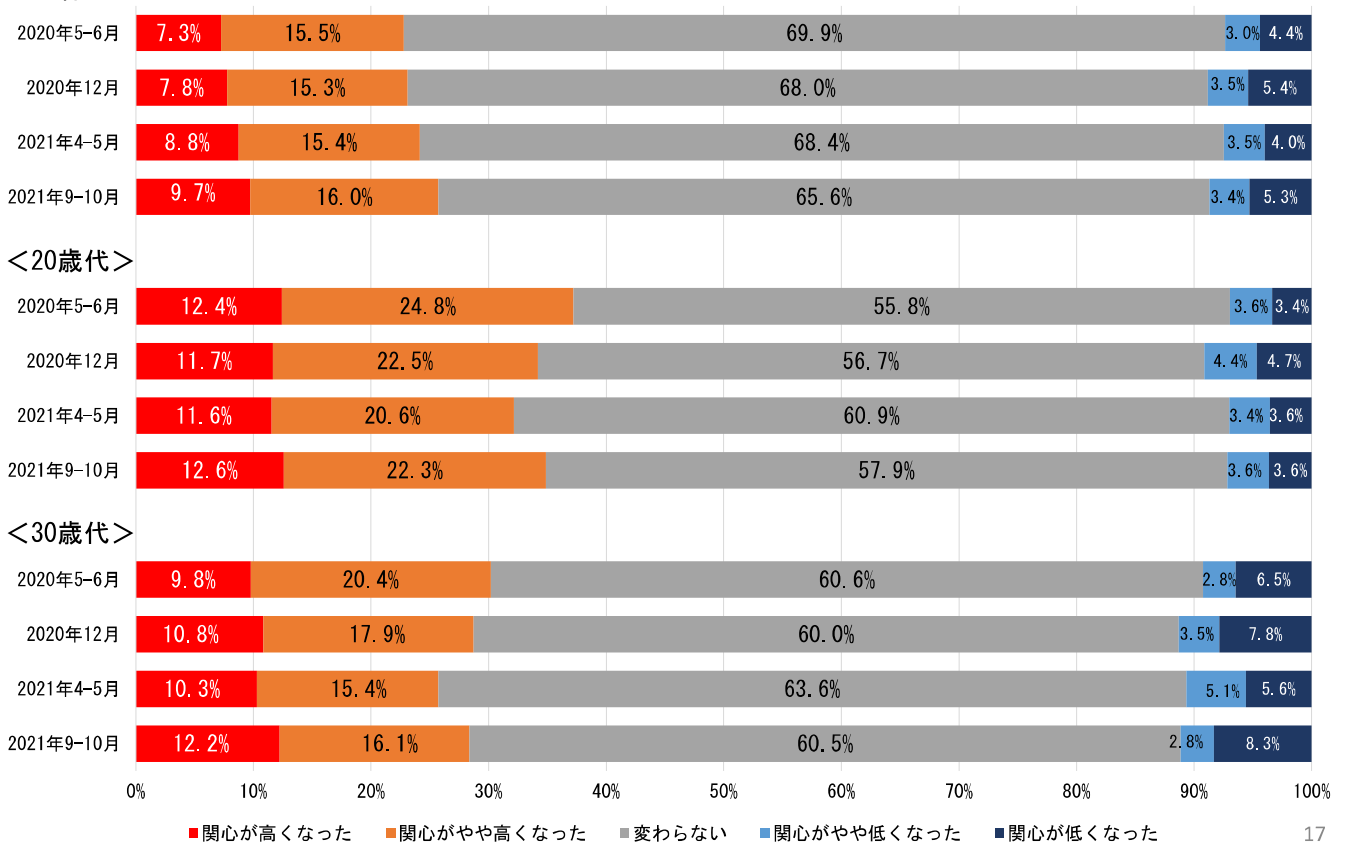
<女性>



2. 【結婚】結婚への関心の変化（未婚者）

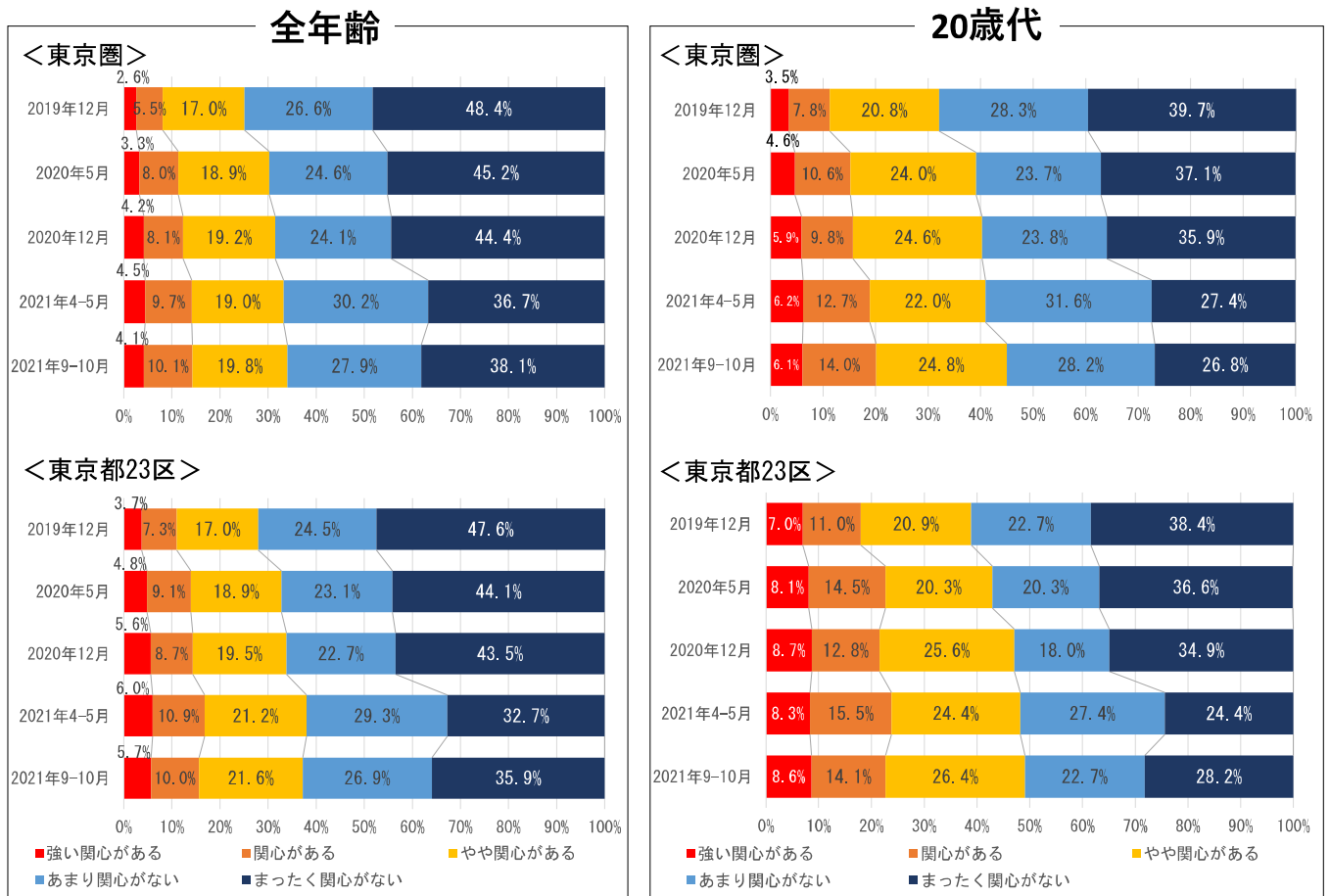
※2019年12月（感染症拡大前）からの変化を質問

<全体>



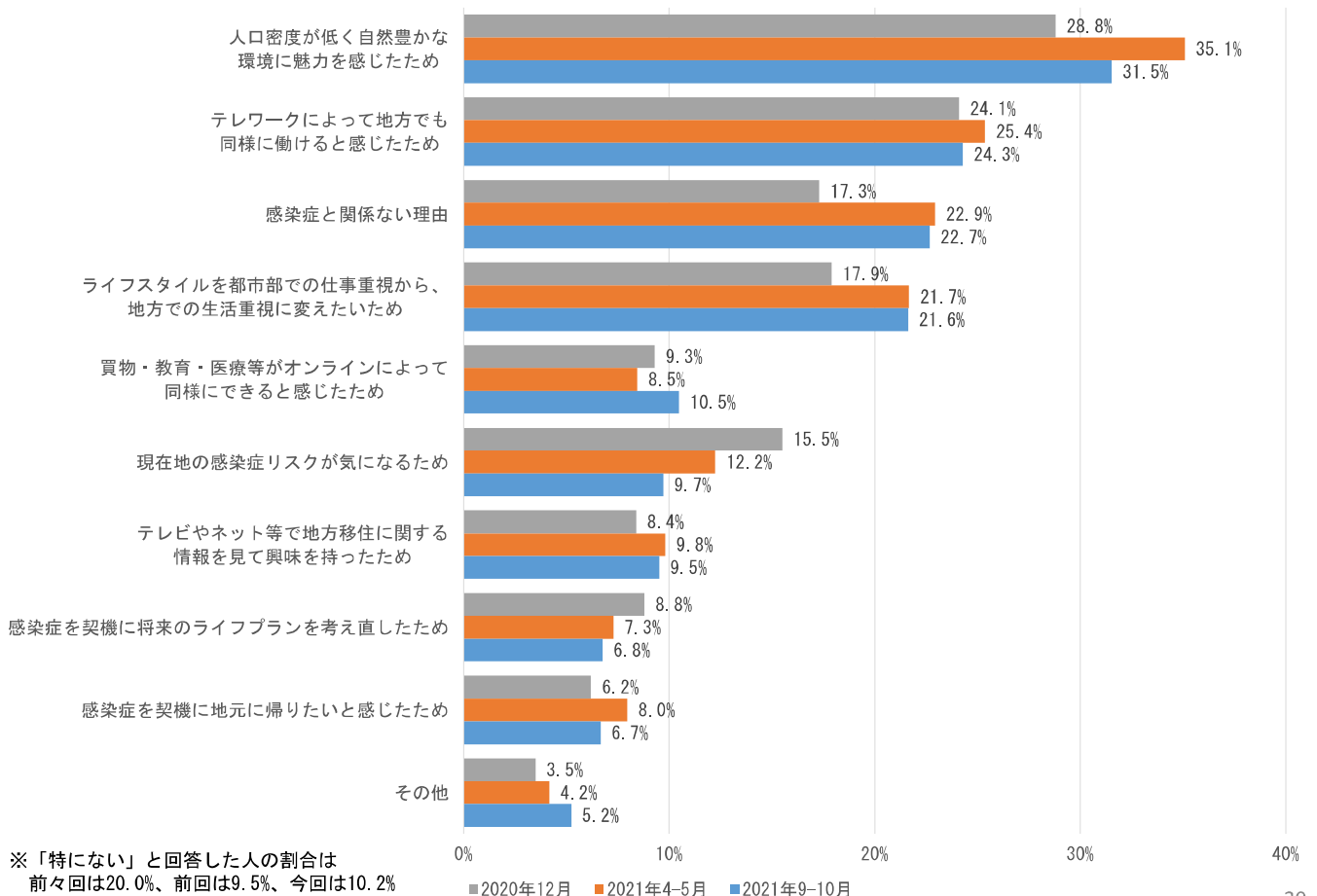
3. 地方

3. 【地方】 地方移住への関心 (東京圏在住者)



19

3. 【地方】 地方移住への関心理由 (東京圏在住で地方移住に関心がある人)

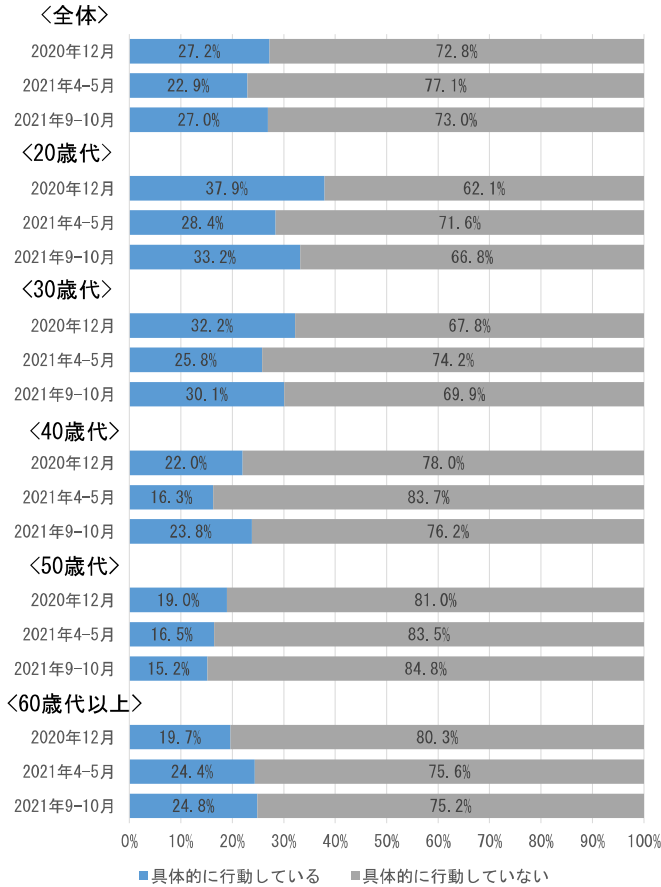


20

3. 【地方】 地方移住に向けて行動をとった人の割合（東京圏在住で地方移住に関心がある人）

※直近半年以内の行動を質問

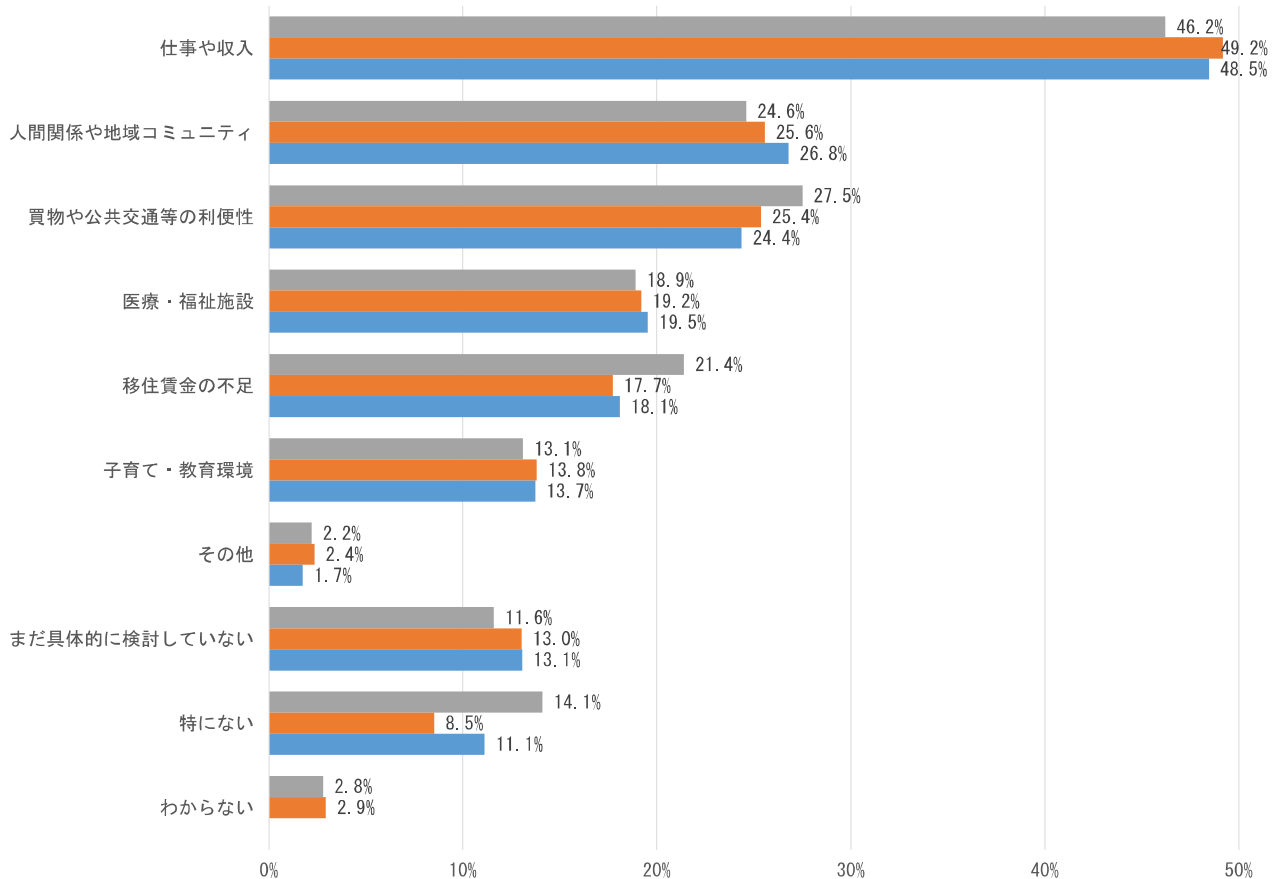
<行動の具体的な内容（2021年9-10月）>



(回答者数/回答対象者数)	全体	20歳代	30歳代
移住先での住宅情報を調べた	12.4%	11.5%	16.4%
移住先での就職情報を調べた	9.0%	12.2%	11.9%
移住に向けて家族と具体的な相談をした	4.3%	5.4%	5.5%
引越資金集めを始めた	3.0%	4.7%	3.2%
移住先を決定し、具体的な引越し予定がある	3.1%	6.1%	4.1%
移住先の学校情報を調べた	2.7%	4.1%	3.2%
移住のための相談窓口を利用した	1.6%	1.7%	1.8%

21

3. 【地方】 地方移住にあたっての懸念（東京圏在住で地方移住に関心がある人）



※今回調査では「わからない」は回答選択肢から削除

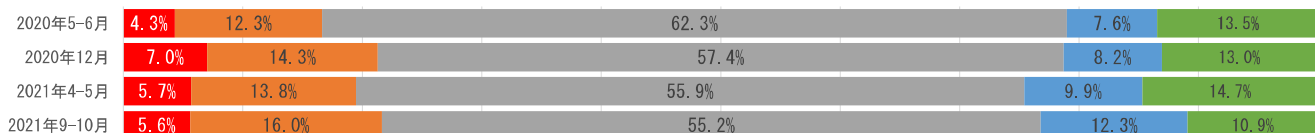
■2020年12月 ■2021年4-5月 ■2021年9-10月

22

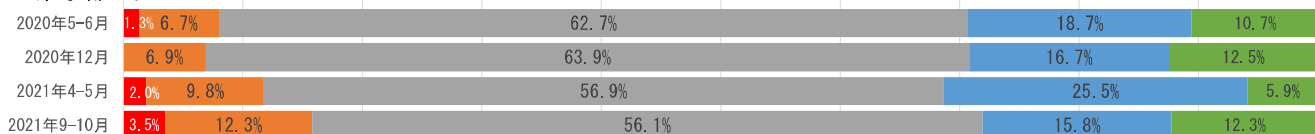
3. 【地方】将来の進路希望の変化 (高校生・大学生等の学生)

※2019年12月（感染症拡大前）からの変化を質問

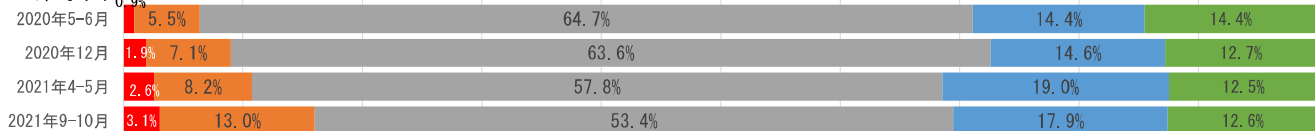
<全国>



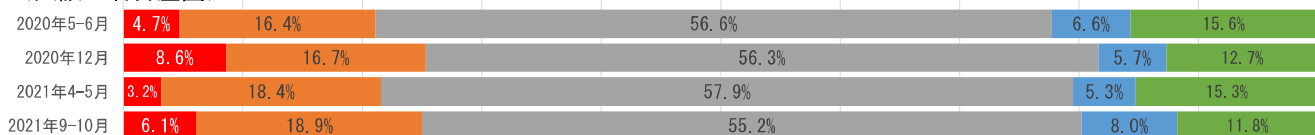
<東京都23区>



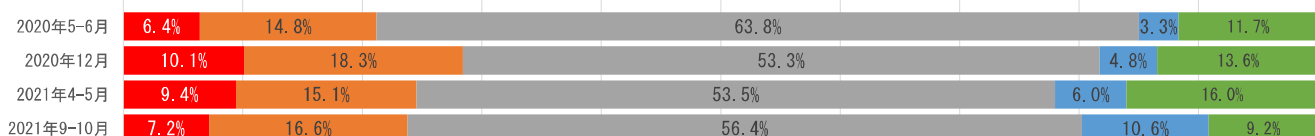
<東京圏>



<大阪・名古屋圏>



<地方圏>

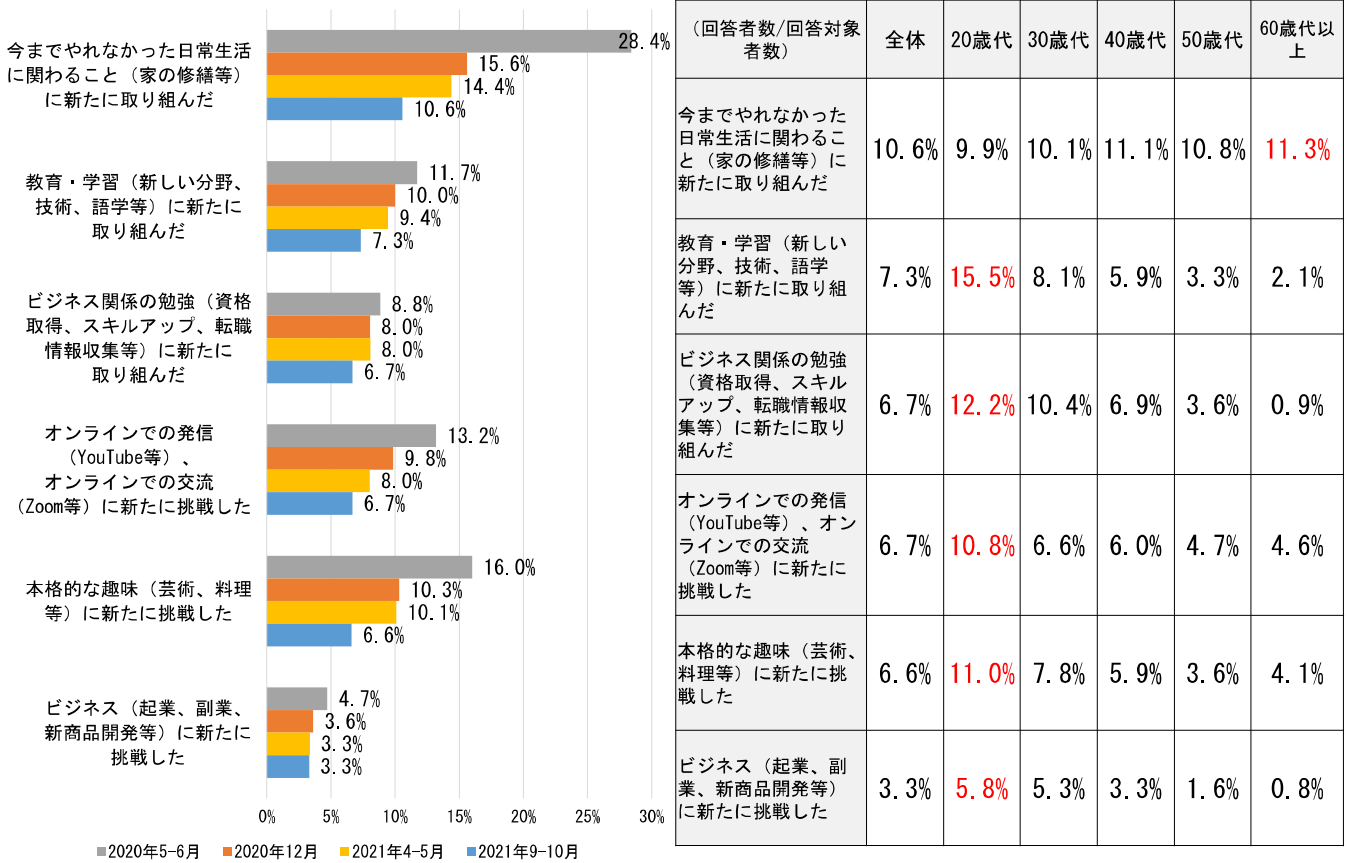


0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%
 ■地方（都市部以外）での就職志向が高まった ■地方都市での就職志向が高まった ■変わらない ■東京圏での就職志向が高まった ■わからない 23

4. その他

4. 【その他】新たな挑戦・取組 (全員)

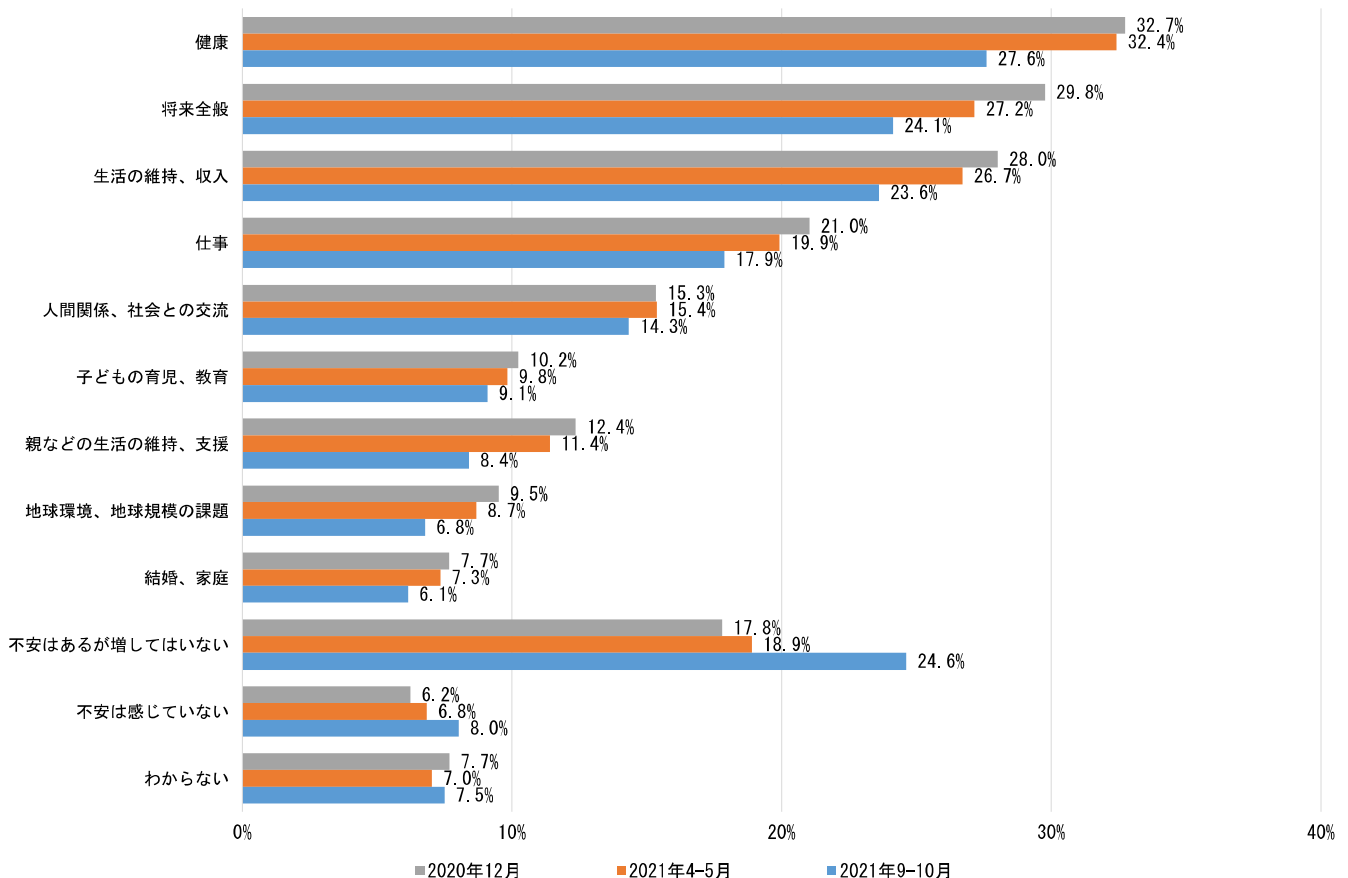
<挑戦・取組の項目別回答割合>



25

4. 【その他】不安の増加 (全員)

※2019年12月(感染症拡大前)からの変化を質問



26

4. 【その他】不安の増加（全員）

※2019年12月（感染症拡大前）からの変化を質問

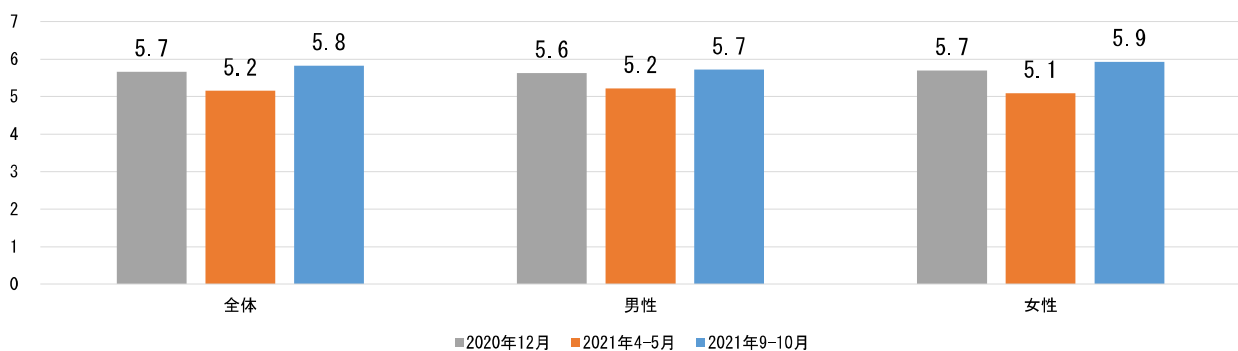
(回答者数/回答対象者数)	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
健康	27.6%	20.0%	25.8%	28.2%	30.1%	32.6%	37.8%
将来全般	24.1%	21.5%	20.8%	21.3%	26.1%	28.4%	29.6%
生活の維持、収入	23.6%	28.3%	27.3%	29.0%	24.9%	14.7%	9.5%
仕事	17.9%	24.2%	21.9%	23.6%	17.4%	8.4%	2.4%
人間関係、社会との交流	14.3%	16.6%	14.3%	12.0%	10.9%	14.2%	18.6%
子どもの育児、教育	9.1%	7.1%	20.8%	15.8%	5.2%	1.2%	1.1%
親などの生活の維持、支援	8.4%	5.9%	9.2%	12.6%	12.3%	6.4%	2.5%
地球環境、地球規模の課題	6.8%	3.7%	4.6%	4.7%	6.3%	11.1%	15.9%
結婚、家庭	6.1%	14.2%	9.9%	4.8%	1.7%	0.7%	0.3%
不安はあるが増してはいない	24.6%	19.6%	21.5%	23.6%	25.9%	30.8%	32.0%
不安はない	8.0%	7.7%	7.0%	7.5%	8.9%	8.9%	7.8%
わからない	7.5%	10.3%	9.1%	8.0%	6.6%	3.6%	4.0%

27

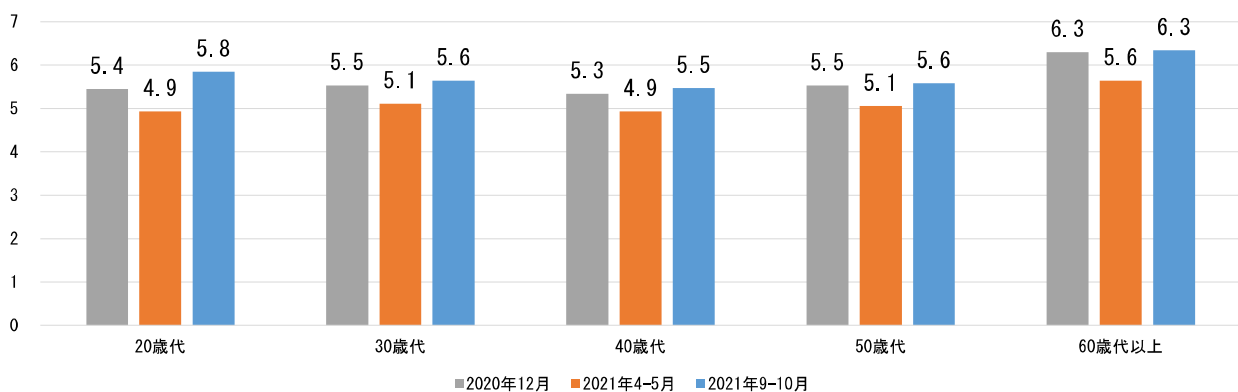
4. 【その他】生活全体の満足度（全員）

※「非常に満足している」を10点、「全く満足していない」を0点

<男女別>



<年代別>



28

調査方法・調査対象等

- 調査方法：インターネット調査
(国内居住のインターネットパネル登録モニター)
- 回収数：10,128
(うち第3回調査の回答者数：5,911人)
- 調査期間：9月28日(火)～10月5日(火)

(参考) 第1回～第3回調査について
 第1回調査：5月25日(月)～6月5日(金)
 第2回調査：12月11日(金)～12月17日(木)
 第3回調査：4月30日(金)～5月11日(火)
 ※調査方法、回収数(割当)は共通

- 回収数の割当(サンプル数の設計)
 - ・性別・年齢階級別(10歳毎)で同数を均等に割当(12区分×844人=10,128)
 ※年齢は「15～24歳」から「65～89歳」までの6区分×性別2区分=12区分
 - ・地域別7区分で人口比例で割当

○地域別回収数

	北海道・東北	東京	首都圏 (東京以外)	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
全体	1,152	1,104	2,400	1,776	1,632	912	1,152	10,128
うち継続	639	658	1,412	1,032	972	529	669	5,911

○回収数の内訳(主な属性別)

【就業者】6,781人

<就業者の内訳>	
正規雇用	4,135
契約社員、派遣社員等	635
パート・アルバイト	1,264
会社などの役員	157
自営業(手伝いを含む)	518
内職・在宅ワーク	72
合計	6,781

【子育て世帯】1,953人 ※子供が18歳未満

<子育て世帯の内訳>	
10～20歳代	185
30歳代	789
40歳代	743
50歳代	217
60歳代以上	19
合計	1,953

【学生】823人

<学生の内訳>	
高校生	77
大学生、大学院生	668
その他(専門学生等)	78
合計	823

※三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の1都2府8県。地方圏は、三大都市圏以外の北海道と35県。東京都23区は、東京圏の内数。
 (東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県　名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県　大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)